

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第52期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高(千円)	44,762,090	43,807,809	45,531,617	47,204,301	48,128,799
経常利益(千円)	4,428,443	4,739,865	4,729,986	5,102,846	5,260,779
当期純利益(千円)	2,658,436	2,738,496	2,495,469	2,855,420	3,209,966
包括利益(千円)			2,339,199	2,979,507	3,855,915
純資産額(千円)	32,024,260	33,836,505	34,629,064	36,880,176	39,681,827
総資産額(千円)	49,000,016	51,444,529	61,723,573	60,819,902	61,775,738
1株当たり純資産額(円)	1,646.10	1,739.28	1,806.97	1,924.44	2,070.65
1株当たり当期純利益金額(円)	134.34	140.77	128.54	149.00	167.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	65.36	65.77	56.10	60.64	64.24
自己資本利益率(%)	8.39	8.32	7.29	7.99	8.39
株価収益率(倍)	11.95	11.67	13.65	12.32	12.76
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,115,135	4,196,267	2,231,740	4,570,027	3,244,026
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,897,219	3,510,317	1,592,834	9,605,739	1,702,996
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	856,088	1,218,246	6,885,849	4,446,055	1,695,946
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,382,019	2,859,575	13,619,335	3,677,654	6,965,022
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	351 〔64〕	369 〔60〕	388 〔54〕	419 〔52〕	421 〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高(千円)	44,328,837	43,123,993	44,762,629	46,080,644	46,896,456
経常利益(千円)	4,513,181	4,760,240	4,668,735	4,951,110	5,150,624
当期純利益(千円)	2,744,993	2,786,509	2,494,340	2,766,465	3,145,216
資本金(千円)	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000
発行済株式総数(株)	20,688,135	20,688,135	20,688,135	20,688,135	20,688,135
純資産額(千円)	32,279,740	34,128,493	34,951,492	37,112,575	39,799,736
総資産額(千円)	48,643,069	51,228,828	61,575,665	60,555,074	61,379,434
1株当たり純資産額(円)	1,659.24	1,754.29	1,823.79	1,936.57	2,076.80
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	45.00 (23.00)	47.00 (15.00)	39.00 (21.00)	45.00 (20.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	138.72	143.23	128.48	144.36	164.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	66.36	66.62	56.76	61.29	64.84
自己資本利益率(%)	8.61	8.39	7.22	7.68	8.18
株価収益率(倍)	11.58	11.47	13.66	12.71	13.02
配当性向(%)	32.44	32.81	30.35	31.17	36.56
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	306 〔44〕	313 〔39〕	318 〔32〕	327 〔30〕	322 〔35〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社は、以下のとおり新株式を発行しております。
平成20年4月1日 株式分割(無償交付 1:1.1) 1,880,739株
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第48期の1株当たり配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。
5 第49期の1株当たり配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。
6 第52期の1株当たり配当額には、1株当たり10円の記念配当が、1株当たり中間配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

2 【沿革】

アズワン株式会社（以下当社という）は、昭和8年、井内盛一が大阪市北区において医業用のガラス製品の卸売業者として個人商店「井内盛栄堂商舗」を創業したのに始まり、科学機器に取扱商品が広がったことに伴い昭和37年6月に法人組織「株式会社井内盛栄堂」として設立されました。

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和37年6月	科学機器の販売を目的として大阪市北区市之町57番地（現大阪市北区天神橋一丁目）に株式会社井内盛栄堂を設立。
昭和38年11月	理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着眼して研究用カタログを発刊。
昭和41年11月	大阪市北区河内町一丁目50番地（現大阪市北区天満四丁目）に本店移転。
昭和45年9月	東京地区の事業拡大に伴い、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和57年6月	クリーンルーム専用手袋の販売を開始し、半導体関連商品市場へ本格的に進出を開始。
昭和59年12月	東日本の流通機能を充実させるため、東京業務本部（現東京物流センター）を東京都足立区に開設。
昭和60年5月	病院用看護用品カタログを発刊し、病院・介護部門に本格的に進出。
昭和63年4月	当社の倉庫業務運営を主目的に、関係会社井内物流株式会社（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	物流体制の充実を目指し、大阪市此花区に大阪物流センターを移転。
平成2年8月	全社オンラインシステムを導入し、受発注、入出庫、在庫管理システムの統合を実現。
平成3年7月	特殊表面洗浄分野への本格的進出のため、和歌山県海草郡野上町（現和歌山県海草郡紀美野町）に和歌山C I C研究所（現和歌山C I C）を開設。高品位無塵商品の販売に着手。
平成5年1月	大阪市北区天満四丁目15番5号に本社を移転。
平成5年3月	井内物流株式会社を100%子会社とする。
平成7年10月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に東京物流センターを移転。物流の効率化を目指し、自動化設備を設置。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	東京物流センター及び和歌山C I C研究所の運営を井内物流株式会社へ業務委託。
平成9年4月	三共医療機株式会社を100%子会社とする。
平成9年11月	ホームページを開設し、インターネットによる双方向性情報発信を開始。
平成10年10月	品質保証に関する国際規格「ISO 9002」（平成15年10月ISO 9001に改訂）の認証を、当社国内全事業所において取得。
平成11年12月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）、大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）各市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に指定。
平成13年8月	社名を株式会社井内盛栄堂からアズワン株式会社に変更。
平成13年11月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に東京物流センターを移転。
平成14年5月	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号に本社を移転。
平成16年7月	大阪市西淀川区に大阪物流センターを移転。
平成17年1月	株式会社アーンスト・ハンセン商会（現連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社）を子会社（所有割合90%）とする。
平成19年4月	亜速旺（上海）商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	三共医療機株式会社の全株式を売却。
平成22年11月	ニッコー・ハンセン株式会社を100%子会社とする。
平成23年7月	福岡県朝倉市に九州物流センターを開設。
平成24年5月	新基幹システムA S C A稼働。

3 【事業の内容】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

当社グループは、当社及び連結子会社3社(亜速旺(上海)商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社)により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

当社グループの事業内容及びグループ各社の位置づけを部門別に示しますと次のとおりであります。

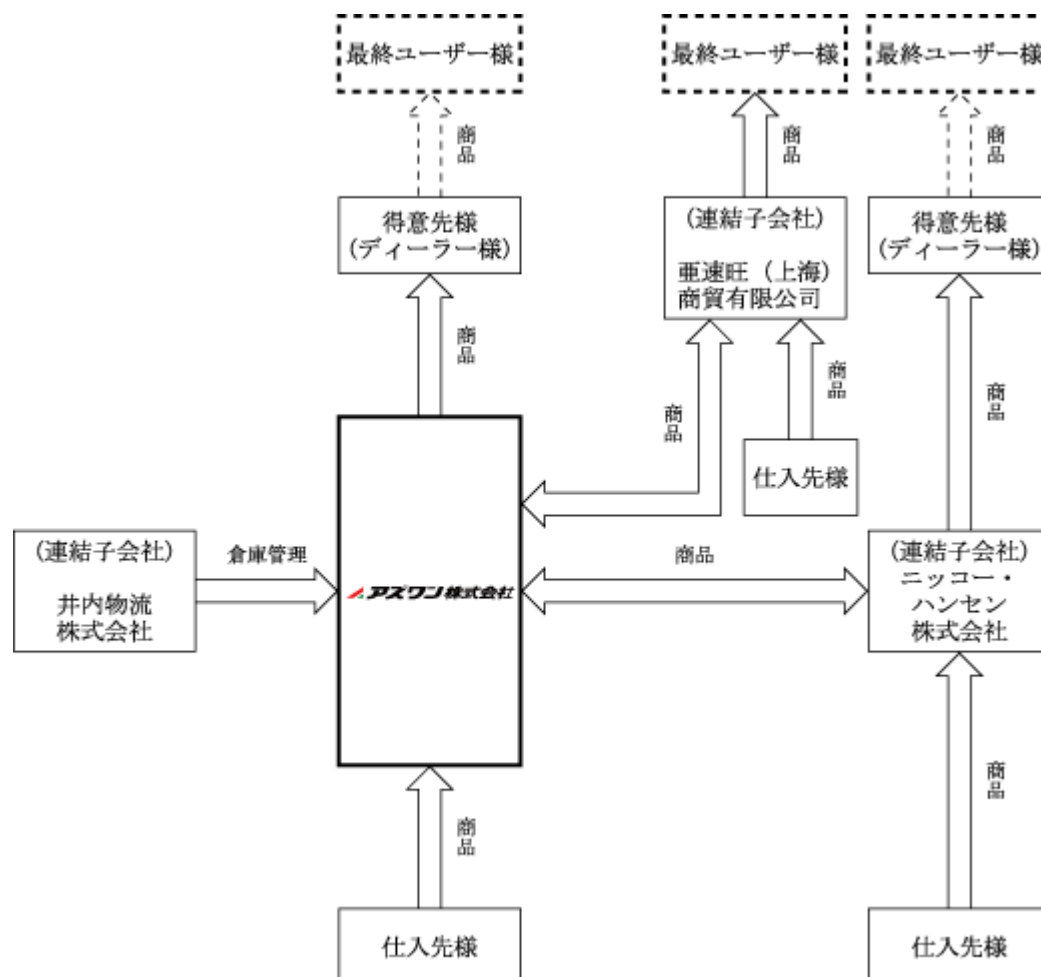
(1) 研究・産業機器部門

科学機器ディーラー様に対し、研究者や技術者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。当社は商品カタログ等をディーラー様に提供し、ディーラー様はこのカタログをユーザー様に配布して営業を行うカタログ販売形態をとっております。連結子会社亜速旺(上海)商貿有限公司は、中国において研究用科学機器等の販売を行っております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、理化学機器等の輸入販売を行っております。

(2) 病院・介護部門

医療及び介護関係ディーラー様に対し、看護・介護関係者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。販売形態としては、研究・産業機器部門と同様のカタログ販売形態をとっております。

なお、当社は研究・産業機器部門及び病院・介護部門での物流倉庫の運営を連結子会社である井内物流株式会社に委託しております。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
亜速旺(上海)商貿有限公司(注)	中国 上海市	800,000	研究用科学機器等の販売	100	兼任 2	1	なし	商品の仕入及び販売	当社へ事務所を賃貸
ニッコー・ハンセン株式会社	大阪市 此花区	45,000	理化学機器等の輸入販売	100	兼任 3		債務保証	商品の仕入及び販売	当社から事務所等を賃借
井内物流株式会社	大阪市 西区	10,000	倉庫管理及び荷役	100	兼任 2		なし	当社物流倉庫の運営業務の委託	当社から事務所等を賃借

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究・産業機器部門	104 (6)
病院・介護部門	43 (2)
上記2部門共通	274 (50)
合計	421 (58)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。
- 2 「上記2部門共通」として記載されている従業員数は、研究・産業機器部門及び病院・介護部門に共通して従事している従業員の数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
322 (35)	37.4	10.6	6,097,905

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。
- 2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな回復傾向が続き、年末からの円安進行による株高など先行きを期待する動きが見られたものの、依然として設備投資、輸出の回復までには至っておらず、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化懸念と相まって先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、各種カタログの発刊、各種サービスの拡充等積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、専門カタログとして平成24年5月に研究設備商品、平成25年1月にクリーンルーム環境・静電対策商品のカタログを発刊し、総合カタログとして平成24年10月に「研究用総合機器カタログ2013」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ2013」を発刊いたしました。これらに、前年度末に発刊した病院・介護部門の総合カタログ「ナビス看護・医療用品総合カタログNo.20000」を加え、それぞれのカatalogのユーザーへの普及・浸透活動や、新商品をはじめとした各種商品パンフレットの配布、販売促進キャンペーン等の拡販策を実施いたしました。

また、システム面としては、新基幹システム「A S C A (A S O N E C O R E A P P L I C A T I O N S)」を平成24年5月から稼働させ、従来メインフレームシステムで行っていた業務処理をオープンサーバー型システムに移行いたしました。これにより社内業務処理や顧客問合せに対するレスポンスの迅速化、受発注業務等の効率化のほか、今後のシステム運用における柔軟性向上、低コスト化が可能となりました。

サービス面では、各種Webサイトを充実させるなど、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比4億39百万円増の93億19百万円となりました。これは2年ぶりに研究・産業機器部門の総合カタログを発刊したことや新基幹システム稼働に伴い償却負担が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は481億28百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は53億円（同7.0%減）、経常利益は52億60百万円（同3.1%増）、当期純利益は32億9百万円（同12.4%増）となりました。

(部門別の状況)

研究・産業機器部門

研究・産業機器部門のうち、研究向けである科学機器分野は、特例公債法成立遅れ等により国立大学、研究機関等において購買マインドが低下するなど厳しい環境ではありましたが、平成24年10月に発刊した総合カタログが徐々に販売に寄与し始めたことや補正予算成立後の3月以降堅調に推移したことなどから、売上高は276億31百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

一方、産業機器分野は、テレビ販売の大幅減少や新興国との競争激化等により業績の悪化した電気・電子部品業界をはじめ、製造業全般にわたる景況悪化から総じて低調に推移し、売上高は94億39百万円（同4.1%減）となりました。この結果、同部門の売上高は370億71百万円（同0.4%減）となりました。

病院・介護部門

病院・介護部門につきましては、病院施設の老朽化対応・耐震性強化のための建替えの本格化、震災の影響から減少していた診療所新規開業案件の増加等を背景に堅調に推移し、平成24年3月に発刊した同部門における総合カタログの効果もあり、売上高は110億57百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億87百万円増加し、69億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億44百万円の資金収入で前連結会計年度に比べ収入が13億26百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ法人税等の支払額が増加し5億85百万円支出が増加したこと、未払消費税等の増減額が減少し5億12百万円支出が増加したこと、仕入債務の増減額が減少し5億7百万円支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億2百万円の資金収入（前連結会計年度は96億5百万円の資金支出）となりました。これは、主として前連結会計年度に比べ定期預金の預入と払戻との差引きによる収入が104億96百万円増加したこと、無形固定資産の取得による支出が10億78百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、16億95百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が27億50百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ配当金の支払いによる支出が3億25百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が30億円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門及び病院・介護部門(千円)	479,209	88.0
合計(千円)	479,209	88.0

(注) 1 金額は販売価格で記載しており、消費税等は含まれておりません。

2 研究・産業機器部門及び病院・介護部門の生産実績は、両部門共通の無塵化洗浄加工商品の生産実績であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	4,845,414	94.5
分析、特殊機器・装置(千円)	5,579,673	102.2
物理、物性測定機器・装置(千円)	2,194,485	98.9
実験用設備機器(千円)	2,435,382	98.7
小計(千円)	15,054,955	98.6
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	8,952,355	101.0
半導体関係特殊器具(千円)	2,860,774	93.0
小計(千円)	11,813,130	98.9
看護・介護用品(千円)	6,282,987	106.5
合計(千円)	33,151,073	100.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門(千円)	37,071,322	99.6
病院・介護部門(千円)	11,057,477	110.9
合計(千円)	48,128,799	102.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	6,857,534	96.4
分析、特殊機器・装置(千円)	7,335,665	103.0
物理、物性測定機器・装置(千円)	2,849,251	99.2
実験用設備機器(千円)	3,486,651	99.2
小計(千円)	20,529,103	99.6
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	13,825,759	100.8
半導体関係特殊器具(千円)	4,738,215	100.9
小計(千円)	18,563,974	100.8
看護・介護用品(千円)	9,035,721	110.7
合計(千円)	48,128,799	102.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、円安進行に伴う輸出企業の業績回復が期待され、株高による明るい兆しも見えてまいりましたが、設備投資や雇用情勢の改善、個人所得の増加等は依然として不透明であり、輸入品やエネルギーコストの上昇等厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループでは経営方針として「顧客満足度の追求」を掲げ、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで、業容の拡大を図ってまいります。

次期につきましては、専門カタログとして、平成25年4月に老人保健施設や特別養護老人ホームなどの開設や改築をされる事業者向けに必要な商品を取り揃えた「ナビス介護施設カタログ」を新規発刊いたしました。また、2年ぶりに食品検査・衛生管理向けカタログ（サニーフーズ）、3年ぶりにライフサイエンス向けカタログ（バイオラボ）を、品揃え新たに更新する予定です。サニーフーズは一部農業生産者向けへの配布も予定しており、ユーザーの裾野の拡大を図ってまいります。

総合カタログとしては、病院・介護部門の主力カタログである「ナビス看護・医療用品総合カタログ」を、より効果的な配布を行うために従前の発刊時期より4ヶ月前倒して平成25年11月に更新する予定です。これらのカタログ発刊にあわせ、新規取引先の開拓、商品の開発、インターネットサイトによる最新情報・関連情報の提供等のユーザーサービスの充実を更に推進してまいります。

更に、中国では平成25年5月に中国語カタログ第4号を発刊いたしました。試薬・培地等の取扱を開始し、従来にも増して研究開発用の理化学機器・備品を充実させて、内資企業への浸透を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下では、有価証券報告書提出日現在において当社が判断した、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいりの方針であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の事項及び本書中本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

1 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、約4,000社の科学機器や医療・介護関係機器のディーラー様に対し商品カタログ等を提供し、ディーラー様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、ディーラー様が当社に注文を出し、当社からディーラー様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入れは、約2,200社のメーカー様、商社様から仕入れ、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。

このように、当社グループの事業はディーラー様、仕入先様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入れに支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

2 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は原則ディーラー様経由で、その約6割をインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しく、その変化に適応すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するセキュリティ対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

3 競合について

科学機器、備品等を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログを通じた幅広い品揃え、「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品ですが、一部当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品を取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながるような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡、大阪市及び福岡県朝倉市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。また、商品の調達に一部支障が生ずる可能性があります。

6 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、中国・東南アジアを中心とした協力メーカー様から一部商品の供給を受けております。また、中国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予想外の法律または規制の変更

予期しない不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません)

当連結会計年度においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため23百万円を計上いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、449億46百万円（前連結会計年度末比35億60百万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が21億87百万円増加したこと、1年以内に償還期限が到来する満期保有目的の債券を投資有価証券から有価証券に振替したことにより、有価証券が14億91百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、168億28百万円（前連結会計年度末比26億4百万円減）となりました。これは、主として投資有価証券の評価額が増加した一方、上記のとおり流動資産への振替により差し引き4億90百万円減少したこと及び長期性預金の減少等により投資その他の資産が19億31百万円減少したこと、ソフトウェア関係の減少等により無形固定資産が5億22百万円減少したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の資産合計は617億75百万円（前連結会計年度末比9億55百万円増）となりました。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、131億1百万円（前連結会計年度末比8億16百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が5億81百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、89億91百万円（前連結会計年度末比10億28百万円減）となりました。これは、主として長期借入金6億円減少したこと、役員退職慰労引当金が3億16百万円減少したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の負債合計は220億93百万円（前連結会計年度末比18億45百万円減）となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、396億81百万円（前連結会計年度末比28億1百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が21億55百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6億3百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は481億28百万円で前年同期比2.0%増となりました。

研究・産業機器部門のうち、研究向けである科学機器分野が売上高276億31百万円（前年同期比0.9%増）、生産施設向けである産業機器分野が売上高94億39百万円（同4.1%減）となり、合計で売上高370億71百万円（同0.4%減）となりました。看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、売上高110億57百万円（同10.9%増）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は146億20百万円で前年同期比0.3%増となりました。売上総利益率は30.4%となり、前年同期比0.5ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は93億19百万円で、前年同期比4億39百万円の増加となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は53億円で、前年同期比4億円の減少となりました。

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益は39百万円の損失で、前年同期比5億58百万円の損失減少となりました。従いまして、当連結会計年度の経常利益は52億60百万円となり、前年同期比1億57百万円の増加となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は32億9百万円で、前年同期比3億54百万円の増加となりました。1株当たり当期純利益金額は167.50円となり、前年同期比18.50円の増加（前連結会計年度は149.00円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億87百万円増加し、69億65百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。)

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、3億84百万円であります。その内訳は、工具、器具及び備品等の有形固定資産に2億25百万円、ソフトウェア等の無形固定資産に1億59百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区) (注)4、6	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	統括業務施設及び販売施設	1,114,791	1,110,606 (1,201.17)	1,974,206	4,199,605	173 (19)
東京支店 (東京都中央区) (注)3	"	販売施設	44,564	799,926 (239.92)	5,523	850,014	65 (4)
大阪物流センター (大阪市西淀川区他) (注)3、7	"	物流倉庫	681,781	265,713 (2,094.00) [13,200.00]	37,736	985,231	3 (4)
テクニカルセンター (大阪市此花区) (注)3	"	"	77,620	463,500 (898.83) [7.30]	1,472	542,592	8 (3)
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町) (注)3、5、6、7	"	"	16,859	[15,534.37]	119,887	136,746	3
九州物流センター (福岡県朝倉市) (注)3、7	"	"	426		12,951	13,378	
和歌山CIC (和歌山県海草郡紀美野町) (注)7	"	クリーンルーム設備	96,314	320,650 (4,396.93)	40,611	457,577	
R&Dセンター (大阪市北区)	"	販売施設	144,717	436,613 (434.07)	242	581,573	(2)
投資不動産 (大阪市中央区) (注)6		賃貸用商業ビル	1,624,595	2,852,095 (1,042.88)	36,859	4,513,551	

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、当事業年度の賃借料は349,791千円、土地の賃借面積は[]で外書しております。

4 帳簿価額の「その他」にはソフトウェアを含めております。

5 上記の他、連結会社以外からリースしている主な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	物流倉庫設備	7,254	

6 連結会社以外に賃貸している設備が含まれております。

7 大阪物流センター、東京物流センター、九州物流センター及び和歌山CICについては、連結子会社 井内物流株式会社に業務委託しており、それに従事している人員数は11(21)であります。なお、()は臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッコー・ ハンセン㈱	本社 (大阪市 此花区)	研究・産業 機器部門	事務所・ 倉庫	5,517		2,306	7,823	17 (2)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 建物を提出会社より賃借しており、当事業年度の賃借料は12,075千円であります。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亞速旺(上海) 商貿有限公司	本社 (中国 上海市)	研究・産業 機器部門	事務所			17,401	17,401	71

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 建物を賃借しており、当事業年度の賃借料は22,490千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、業績見通し、投資効率等を総合的に勘案して、提出会社と連結子会社各社がそれぞれ策定しております。

前連結会計年度末に計画中であった基幹システムは、平成24年5月に完了いたしました。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,880,739	20,688,135		5,075,000		5,469,500

(注) 株式分割(無償1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	27	106	102		6,749	7,013	
所有株式数 (単元)		31,070	1,215	32,124	52,855		88,386	205,650	123,135
所有株式数の 割合(%)		15.11	0.59	15.62	25.70		42.98	100.00	

(注) 1 自己株式1,524,916株は「個人その他」に15,248単元、「単元未満株式の状況」に116株含まれております。なお、自己株式1,524,916株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は1,524,190株であります。

2 証券保管振替機構名義の1,543株は、「その他の法人」に15単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,391,573	11.56
井内 英夫	兵庫県西宮市	2,053,119	9.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,865,820	9.02
TAIYO FUND,L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,703,430	8.23
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,524,916	7.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
井内 美佐子	兵庫県西宮市	564,910	2.73
井内 郁江	兵庫県西宮市	496,203	2.40
池尻 由貴	東京都世田谷区	496,203	2.40
木村 勉	東京都世田谷区	467,409	2.26
計		12,490,008	60.37

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,524,916株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は1,524,190株であります。
- 3 株式会社りそな銀行が提出した平成21年4月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年4月15日)、1,035,225株(株券等保有割合5.00%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載に基づき記載しております。
- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が提出した平成22年6月3日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年5月31日)、1,531,887株(株券等保有割合7.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーが提出した平成24年10月26日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成24年10月19日)、下記のとおり各社共同で1,772,330株(株券等保有割合8.57%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジ メント・カンパニー・エルエル シー	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カークランド、キャリ ロンポイント 5300	1,703,530	8.23
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、ス ート 400、センターヴィル ロード 2711	68,800	0.33
合 計		1,772,330	8.57

- 6 前事業年度末において主要株主であった井内英夫は、平成24年8月20日に主要株主ではなくなりましたが、平成24年8月21日に主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,040,900	190,409	
単元未満株式	普通株式 123,135		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,409	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,524,100		1,524,100	7.37
計		1,524,100		1,524,100	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	241,298
当期間における取得自己株式	86	184,770

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,524,190		1,524,276	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標とする業績連動型の利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の回数に関しましては、毎年3月31日及び9月30日を基準日とする、年2回の配当を継続する方針であります。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、経営体質の一層の強化と将来の企業価値を高めるために活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第52期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	574,921	30
平成25年6月27日 定時株主総会決議	574,918	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,540	1,780	1,990	1,943	2,220
最低(円)	1,570	1,550	1,376	1,444	1,379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,779	1,764	1,815	1,883	1,931	2,220
最低(円)	1,631	1,600	1,702	1,800	1,837	1,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井内卓嗣	昭和43年8月27日生	平成3年3月 関西大学商学部卒業 平成3年4月 日鐵商事株式会社入社 平成6年3月 当社入社 平成14年4月 企画開発本部国際部長 平成16年4月 国際部長 平成17年6月 当社取締役 国際部長兼商品購買部長 平成18年4月 商品本部長兼国際部長 平成19年4月 商品本部長兼商品購買部長 平成19年4月 亜速旺(上海)商貿有限公司董事長 平成20年4月 当社専務取締役 商品本部長兼情報戦略本部長兼商品購買部長 平成20年6月 商品本部長兼情報戦略本部長兼事業開発本部長兼商品購買部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 兼営業本部長 平成23年4月 兼マーケティング本部長	平成24年6月から2年	62,473
取締役 相談役		木村勉	昭和21年9月22日生	昭和40年3月 大阪市立東商業高等学校卒業 昭和40年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和44年4月 第一理化商会(現:第一理化株式会社)入社 昭和54年4月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成10年4月 東京営業部長 平成14年4月 営業本部副本部長 平成15年4月 営業本部長兼東京営業部長兼大阪営業部長 平成16年4月 営業本部長兼大阪営業部長 平成19年4月 営業本部長 平成20年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成20年6月 営業本部長 平成21年6月 当社取締役副会長 平成24年6月 当社取締役相談役(現任)	平成24年6月から2年	467,409
取締役	コーポレート本部長兼 総務部長兼 経営企画部長	小野元孝	昭和27年7月27日生	昭和52年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和52年4月 株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 平成14年4月 株式会社あさひ銀行(現:株式会社りそな銀行)玉造支店長 平成17年6月 りそなカード株式会社大阪営業推進部担当部長 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 西日本営業部長 平成21年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 管理本部長兼総務部長 平成25年4月 コーポレート本部長兼総務部長 平成25年5月 コーポレート本部長兼総務部長兼経営企画部長(現任)	平成24年6月から2年	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	IT推進本 部長	金子 泰 雄	昭和31年9月4日生	昭和50年3月 大阪府立山本高等学校卒業 昭和57年6月 当社入社 平成10年4月 マルチメディア推進部長 平成12年4月 メディア企画部長 平成19年4月 マーケティング情報本部長 平成20年4月 メディア本部長兼カタログ企画部 長 平成21年4月 商品本部長兼メディア企画部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 メディア本部長兼メディア企画部 長 平成24年4月 マーケティング本部長兼メディア 企画部長 平成25年4月 IT推進本部長(現任)	平成24 年6月 から2 年	29,337
取締役	マーケティ ング本部長 兼東京支店 長	山 田 一 人	昭和39年4月4日生	平成元年3月 同志社大学経済学部卒業 平成元年4月 トーレ・シリコン株式会社 (現:東レ・ダウコーニング・シ リコン株式会社)入社 平成2年3月 当社入社 平成19年4月 西日本営業部長兼営業企画グルー プ担当部長 平成20年4月 東日本営業部長兼東京支店長 平成21年4月 執行役員 平成22年4月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成23年4月 営業本部長兼東京支店長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 営業本部長兼マーケティング本部 長兼東京支店長 平成25年6月 マーケティング本部長兼東京支店 長(現任)	平成24 年6月 から2 年	25,381
取締役	海外事業本 部長兼国際 部長	星 野 康 之	昭和36年7月22日生	昭和61年3月 北里大学衛生学部卒業 昭和63年4月 株式会社林原入社 平成15年7月 同社国際開発グループ アシスタ ントディレクター 平成16年10月 株式会社林原生物化学研究所 (現:株式会社林原)開発セン ター アシスタントディレクター 平成18年2月 当社入社 平成19年4月 国際部長 平成21年4月 執行役員 平成23年4月 海外事業本部長兼国際部長(現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	平成24 年6月 から2 年	4,550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松尾 誠人	昭和29年2月16日生	昭和51年3月 長崎大学経済学部卒業 昭和51年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成15年10月 株式会社りそな銀行執行役 平成16年6月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役兼常務執行役員 平成18年6月 株式会社りそな銀行常勤監査役 平成21年6月 同行取締役兼専務執行役員 平成22年6月 りそなカード株式会社代表取締役社長 平成23年6月 オークラ輸送機株式会社監査役（現任） 平成24年6月 公益財団法人りそな中小企業振興財団理事 平成25年4月 りそなカード株式会社顧問 平成25年6月 内外電機株式会社監査役（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	平成25年6月から1年	-
監査役 (常勤)		鈴木 一孝	昭和32年8月9日生	昭和56年3月 和歌山大学経済学部卒業 昭和56年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成13年8月 株式会社あさひ銀行（現：株式会社りそな銀行）福島支店長 平成15年7月 りそなキャピタル株式会社投資部部長 平成19年10月 株式会社りそな銀行城東支店長 平成21年7月 りそな人事サポート株式会社（現：りそなビジネスサービス株式会社）人事サービスセンター部長 平成22年4月 株式会社りそな銀行人材サービス部グループリーダー 平成25年6月 当社監査役（現任）	平成25年6月から4年	-
監査役		岡澤 修	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 同志社大学商学部卒業 昭和46年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成3年10月 株式会社協和埼玉銀行（現：株式会社りそな銀行）千本支店長 平成6年1月 株式会社あさひ銀行（現：株式会社りそな銀行）伊丹支店長 平成9年7月 昭和保険代行株式会社（現：ジェイアンドエス保険サービス株式会社）出向 同社大阪支店営業部長 平成12年10月 株式会社あさひ銀行退職 平成20年4月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員大阪営業本部副本部長 平成20年6月 当社監査役（現任）	平成24年6月から4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		辻村 太喜雄	昭和15年11月21日生	昭和38年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和38年4月 松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)入社 昭和55年5月 松下電工株式会社退職 昭和60年10月 日新監査法人(現:新日本有限責任監査法人)入所 平成元年3月 辻村太喜雄公認会計士事務所開設(現任) 平成10年8月 センチュリー監査法人(現:新日本有限責任監査法人)代表社員 平成17年4月 東大阪市包括外部監査人 平成18年6月 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法人)退職 平成20年3月 東大阪市包括外部監査人退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成24年6月から4年	-
監査役		塚田 尚	昭和26年10月3日生	昭和50年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和50年4月 日綿實業株式会社(旧双日株式会社)入社 平成11年4月 ニチメン株式会社(旧双日株式会社)経理総括部長 平成16年4月 旧双日株式会社執行役員、米州地区CFO兼双日米国会社CFO 平成19年4月 双日ブラネット株式会社代表取締役副社長兼CFO 平成21年6月 双日株式会社常勤監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	平成25年6月から4年	-
計						590,150

(注) 1 取締役 松尾誠人は、社外取締役であります。

2 常勤監査役 鈴木一孝並びに監査役 岡澤 修、辻村太喜雄及び塚田 尚は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

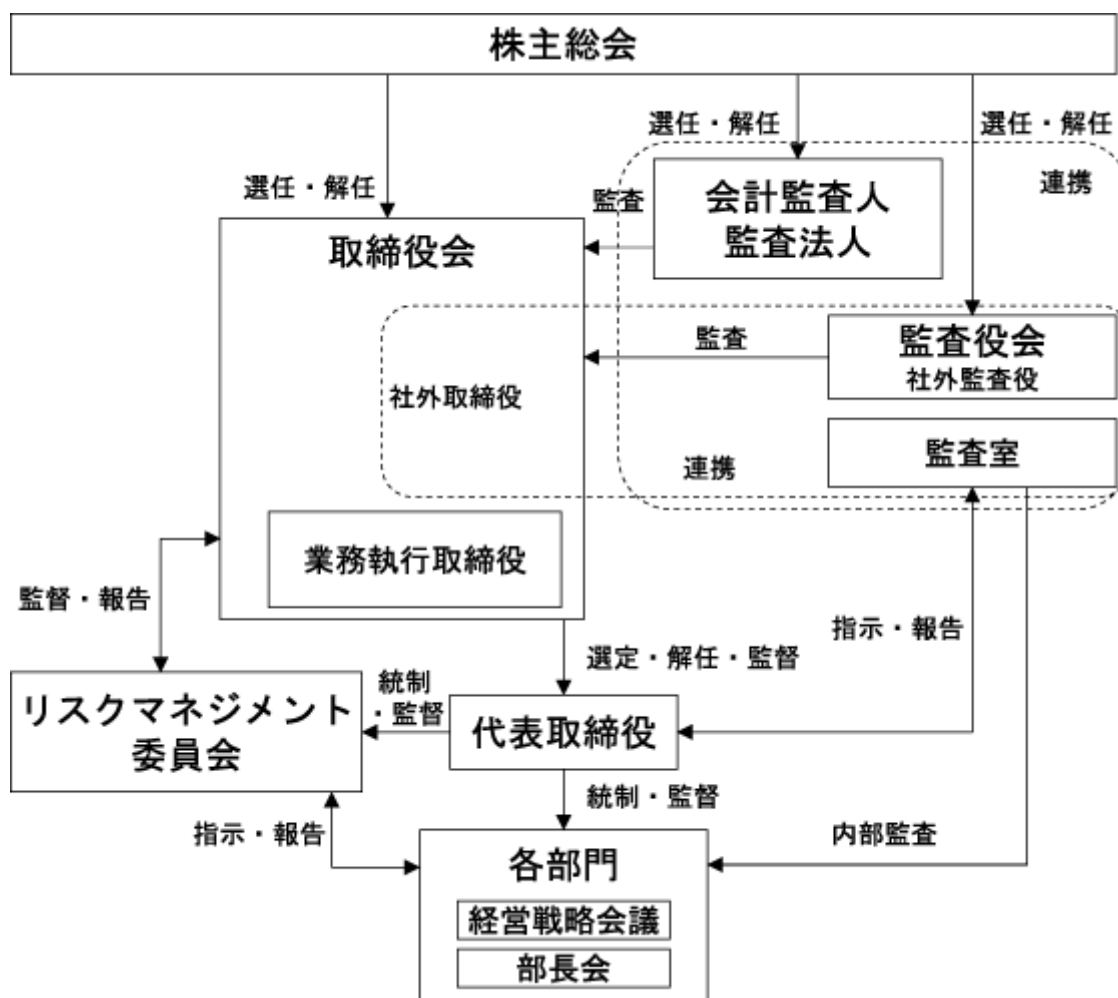
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために経営の効率性を追求するとともに、企業倫理の徹底と経営の透明性の向上に努め、全てのステークホルダーの皆様の信頼を高めることであると考えております。

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、少人数による活発な議論と迅速な意思決定を行っており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。監査役会については、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成されており、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実に努めております。

以上のような企業統治の体制を採用するのは、監査役会設置会社として、上記の体制をとることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えているからです。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図に示すと次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の監督機能を強化し、公正な企業活動の充実を図るために社外取締役を1名、社外監査役を4名選任しております。上記企業統治の体制は、当社の規模、事業内容に照らして最適であるとの考えのもと採用しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会が決議し、これに基づき社内体制の整備を行っております。

取締役は取締役会で定められた職務の分担に従い、各業務執行部門を統括し、日常の業務執行も兼務しております。日常業務については、社内規程により責任と権限を明確にするとともに、社長以下各本部長により構成される経営戦略会議や部長会において、各部門から毎月報告が行われ、業務執行の進捗管理等を含め審議する体制をとっております。

ニ リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し全体を統括しております。また、情報セキュリティに関しましては、情報セキュリティ委員会を設置し種々の対応策を講じることができる体制をとっております。商品の品質等のリスクにつきましては、ISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムを構築しております。また、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス等の問題に関しアドバイスを受けております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（人員1名）が中心になって進めております。監査計画書に基づき各部門の定期監査を行い、必要に応じて特定部門へのフォローアップ監査を実施しております。これらにより、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、業務改善の推進等に努め、また、内部統制部門であるコーポレート本部と連携の上、内部統制の有効性の検証を図っております。

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、実施しております。特に、常勤監査役は年間を通じて各部門の監査を実施するほか、部長会などの主要な会議に参加しております。また、監査役会は監査室と適宜意見交換するなど、相互に連携し、監査の実効性を高める努力をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び各社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては以下のとおりです。

社外取締役松尾誠人氏は、会社役員としての経験を有しておられることから、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

社外監査役鈴木一孝氏は、金融分野での豊富な経験や見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

社外監査役岡澤 修氏は、他社における豊富な経験や見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

社外監査役辻村太喜雄氏は、公認会計士の資格を有し、財務・会計に関する専門的観点から、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

社外監査役塚田 尚氏は、会社役員としての経験を有し、財務・会計に精通しておられることから、豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、会社法第2条第15号及び第16号に定める要件を満たした上で、個々の経歴・知見を参考に選任しております。

なお、岡澤 修氏及び塚田 尚氏の2名は客観的・中立的に監査しうる人物であり、一般株主と利益相反の生じるとおそれはないと判断し東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

当社においては、取締役7名のうち社外取締役が1名、監査役4名のうち社外監査役が4名選任されており、客観的・中立的な立場から監督・監査が行われることから、経営の意思決定が適正性・妥当性から逸脱することを抑止できる体制が整っているものと判断しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、以下のとおりであります。

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行うとともに適宜質問を行うほか、社外監査役と意見交換を行う等連携を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査室や会計監査人と意見交換をして情報収集を行うほか、常勤監査役を中心にコーポレート本部と頻繁に意見交換を行う等相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	231	163	46	21	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	20	20	-	-	5

(注) 1 上記の取締役への報酬等の種類別の総額のうち退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

2 上記の社外役員は全て社外監査役であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定方法等

役員の報酬等の額については、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、役位・就任年を基に、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,774,449千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	4,200	454,020	取引深耕のため
(株)ケア21	1,600	174,400	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	80,600	30,708	取引深耕のため
(株)高松コンストラクショングループ	12,000	15,480	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	11,939	取引深耕のため
(株)鳥羽洋行	3,000	5,310	取引深耕のため
日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,838	取引深耕のため
(株)T&Dホールディングス	3,800	3,644	取引深耕のため
杉本商事(株)	3,450	2,780	取引深耕のため
第一生命保険(株)	4	457	取引深耕のため
(株)大盛工業	3,811	102	取引深耕のため

(注)上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	4,200	1,126,440	取引深耕のため
(株)ケア21	1,600	423,680	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	80,600	39,332	取引深耕のため
(株)高松コンストラクショングループ	12,000	16,716	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	16,170	取引深耕のため
(株)鳥羽洋行	3,000	5,805	取引深耕のため
日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,627	取引深耕のため
(株)T&Dホールディングス	3,800	4,316	取引深耕のため
杉本商事(株)	3,450	2,760	取引深耕のため
第一生命保険(株)	4	506	取引深耕のため
(株)大盛工業	3,811	95	取引深耕のため

(注)上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しております。

会計監査人と常勤監査役は監査の方針について打合せを行うほか、監査役及び監査室と適宜種々の意見交換を行い、相互に緊密な連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉田 敏 宏	新日本有限責任監査法人	3年
	平岡 義 則		5年

また、会計監査業務に係る補助者のうち公認会計士は8人、その他は6人です。
 当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である亜速旺（上海）商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である亜速旺（上海）商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に判断して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応できるよう公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修をはじめ各種研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,117,654	20,305,022
受取手形及び売掛金	² 17,910,521	² 17,974,358
有価証券	-	1,491,241
たな卸資産	¹ 4,670,741	¹ 4,586,576
繰延税金資産	453,496	320,209
その他	259,642	295,821
貸倒引当金	25,338	26,409
流動資産合計	41,386,718	44,946,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,998,654	5,052,454
減価償却累計額	2,687,511	2,856,648
建物及び構築物（純額）	2,311,143	2,195,806
機械装置及び運搬具	328,596	357,981
減価償却累計額	279,129	296,227
機械装置及び運搬具（純額）	49,466	61,754
工具、器具及び備品	1,981,485	2,064,894
減価償却累計額	1,708,110	1,768,787
工具、器具及び備品（純額）	273,375	296,106
土地	3,434,558	3,434,558
リース資産	385,774	385,774
減価償却累計額	230,885	278,865
リース資産（純額）	154,888	106,908
建設仮勘定	22,429	-
有形固定資産合計	6,245,862	6,095,133
無形固定資産		
ソフトウェア	638,851	1,749,823
ソフトウェア仮勘定	1,660,407	28,565
その他	45,678	44,320
無形固定資産合計	2,344,937	1,822,709
投資その他の資産		
投資有価証券	4,264,790	3,774,449
繰延税金資産	439,458	57,075
投資不動産	5,001,316	5,001,316
減価償却累計額	315,022	487,765
投資不動産（純額）	4,686,294	4,513,551
長期性預金	1,000,000	-
その他	503,797	614,750
貸倒引当金	51,955	48,753
投資その他の資産合計	10,842,384	8,911,074
固定資産合計	19,433,184	16,828,917
資産合計	60,819,902	61,775,738

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,203,321	2 10,100,626
短期借入金	810,000	815,894
未払法人税等	1,410,051	828,619
賞与引当金	427,517	431,219
その他	1,067,901	925,612
流動負債合計	13,918,791	13,101,972
固定負債		
長期借入金	8,675,000	8,075,000
繰延税金負債	-	3,858
退職給付引当金	120,695	16,652
役員退職慰労引当金	433,798	117,496
資産除去債務	407,933	415,504
その他	383,506	363,427
固定負債合計	10,020,934	8,991,938
負債合計	23,939,726	22,093,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	29,248,340	31,404,283
自己株式	3,213,138	3,213,379
株主資本合計	36,579,702	38,735,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,524	953,802
繰延ヘッジ損益	13,640	6,569
為替換算調整勘定	63,689	13,948
その他の包括利益累計額合計	300,474	946,423
純資産合計	36,880,176	39,681,827
負債純資産合計	60,819,902	61,775,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	47,204,301	48,128,799
売上原価	32,623,065	33,508,518
売上総利益	14,581,236	14,620,281
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 8,879,850	^{1, 2} 9,319,789
営業利益	5,701,385	5,300,491
営業外収益		
受取利息	153,494	96,190
受取配当金	10,110	11,741
不動産賃貸料	171,221	257,893
その他	65,851	25,982
営業外収益合計	400,677	391,807
営業外費用		
支払利息	153,640	118,245
不動産賃貸原価	338,086	284,924
その他	507,490	28,350
営業外費用合計	999,217	431,520
経常利益	5,102,846	5,260,779
特別利益		
投資有価証券売却益	14,514	-
特別利益合計	14,514	-
税金等調整前当期純利益	5,117,360	5,260,779
法人税、住民税及び事業税	2,114,603	1,860,441
法人税等調整額	147,335	190,371
法人税等合計	2,261,939	2,050,813
少数株主損益調整前当期純利益	2,855,420	3,209,966
当期純利益	2,855,420	3,209,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,855,420	3,209,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,465	603,278
繰延ヘッジ損益	2,452	7,070
為替換算調整勘定	1,073	49,740
その他の包括利益合計	124,086	645,949
包括利益	2,979,507	3,855,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,979,507	3,855,915
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
当期首残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
当期首残高	27,121,157	29,248,340
当期変動額		
剰余金の配当	728,237	1,054,023
当期純利益	2,855,420	3,209,966
当期変動額合計	2,127,183	2,155,942
当期末残高	29,248,340	31,404,283
自己株式		
当期首残高	3,212,980	3,213,138
当期変動額		
自己株式の取得	157	241
当期変動額合計	157	241
当期末残高	3,213,138	3,213,379
株主資本合計		
当期首残高	34,452,677	36,579,702
当期変動額		
剰余金の配当	728,237	1,054,023
当期純利益	2,855,420	3,209,966
自己株式の取得	157	241
当期変動額合計	2,127,025	2,155,701
当期末残高	36,579,702	38,735,403

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	225,058	350,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,465	603,278
当期変動額合計	125,465	603,278
当期末残高	350,524	953,802
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,092	13,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,452	7,070
当期変動額合計	2,452	7,070
当期末残高	13,640	6,569
為替換算調整勘定		
当期首残高	64,762	63,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	49,740
当期変動額合計	1,073	49,740
当期末残高	63,689	13,948
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176,387	300,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,086	645,949
当期変動額合計	124,086	645,949
当期末残高	300,474	946,423
純資産合計		
当期首残高	34,629,064	36,880,176
当期変動額		
剰余金の配当	728,237	1,054,023
当期純利益	2,855,420	3,209,966
自己株式の取得	157	241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,086	645,949
当期変動額合計	2,251,111	2,801,650
当期末残高	36,880,176	39,681,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,117,360	5,260,779
為替差損益(は益)	459,906	254
減価償却費	920,406	1,043,771
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,290	2,252
賞与引当金の増減額(は減少)	2,951	3,701
退職給付引当金の増減額(は減少)	104,962	104,043
前払年金費用の増減額(は増加)	-	126,975
固定資産除却損	39,686	21,162
その他の非資金項目	104,294	120,035
受取利息及び受取配当金	163,604	107,931
支払利息	153,640	118,245
売上債権の増減額(は増加)	511,548	53,490
たな卸資産の増減額(は増加)	406,445	92,294
仕入債務の増減額(は減少)	398,758	108,246
未払消費税等の増減額(は減少)	257,624	254,683
その他	147,034	202,255
小計	6,426,392	5,700,367
利息及び配当金の受取額	152,063	99,353
利息の支払額	156,733	118,508
法人税等の支払額	1,851,694	2,437,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,570,027	3,244,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,736,779	6,100,000
定期預金の払戻による収入	14,340,288	8,200,000
投資有価証券の取得による支出	299,956	58,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	405,592	-
有形固定資産の取得による支出	118,419	222,025
無形固定資産の取得による支出	1,210,237	132,159
その他	13,773	15,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,605,739	1,702,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	5,894
長期借入金の返済による支出	3,600,000	600,000
自己株式の取得による支出	157	241
配当金の支払額	728,142	1,053,844
リース債務の返済による支出	47,755	47,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,446,055	1,695,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	459,914	36,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,941,681	3,287,368
現金及び現金同等物の期首残高	13,619,335	3,677,654
現金及び現金同等物の期末残高	3,677,654	6,965,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、亜速旺（上海）商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 亜速旺（上海）商貿有限公司

決算日 12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

建物以外 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

長期前払費用

毎期均等償却しております。

投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

建物以外 10～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務

外貨建予定取引

b ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金利息

ヘッジ方針

金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしましたので、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は461,277千円であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	4,599,330千円	4,507,780千円
原材料及び貯蔵品	71,411	78,796

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	709,281千円	705,833千円
支払手形	103,180	148,640

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃及び保管費	2,035,092千円	2,154,221千円
貸倒引当金繰入額	20,453	18,586
役員報酬・給与及び賞与	2,436,470	2,351,408
賞与引当金繰入額	424,234	425,556
退職給付費用	65,325	52,722
役員退職慰労引当金繰入額	104,996	22,697

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	23,452千円	23,095千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	177,290千円	936,768千円
組替調整額	14,452	-
税効果調整前	162,837	936,768
税効果額	37,371	333,489
その他有価証券評価差額金	125,465	603,278
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	72,728	11,403
組替調整額	67,453	-
税効果調整前	5,275	11,403
税効果額	2,822	4,333
繰延ヘッジ損益	2,452	7,070
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,073	49,740
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,073	49,740
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,073	49,740
その他の包括利益合計	124,086	645,949

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,523,962	98		1,524,060
合計	1,523,962	98		1,524,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	344,955	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	383,282	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	479,101	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,524,060	130		1,524,190
合計	1,524,060	130		1,524,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	479,101	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	574,921	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 平成24年10月31日開催の取締役会決議の1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,918	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	18,117,654千円	20,305,022千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	14,440,000	13,340,000
現金及び現金同等物	3,677,654	6,965,022

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

東京物流センターにおけるマテハン設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	94,424千円	87,365千円	7,058千円
ソフトウェア	106,666	97,777	8,888
合計	201,090	185,142	15,947

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	94,424千円	94,424千円	-千円
ソフトウェア	106,666	106,666	-
合計	201,090	201,090	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,630千円	-千円
1年超	-	-
合計	16,630	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	42,063千円	16,707千円
減価償却費相当額	40,218	15,947
支払利息相当額	715	77

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	291,378千円	245,080千円
1年超	1,060,859	815,778
合計	1,352,237	1,060,859

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売事業に必要な資金を主に自己資金や銀行借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金や元本保証のある金融資産で運用することを基本としており、株式等のリスク資産への投資は有価証券管理規程に従い、一定の限度額内で行うこととしております。また、デリバティブは、デリバティブ管理規程に従い、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び取引先企業に関連する株式等であり、価格変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがあります。

また、変動金利の長期借入金には金利の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクをヘッジする目的の先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクをヘッジする金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各営業部門及び経理部が相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を実地に又は信用調査会社等のデータを用いて定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握とリスク軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、有価証券管理規程に従い、信用度の高い金融機関の元本保証のあるもの及び格付の高い債券のみを対象とすることで、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、カウンターパーティーリスクを軽減するため、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替・金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債務及び輸入予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務については、為替の変動リスクを原則として先物為替予約にてヘッジしております。

借入金に係る支払金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して金利の固定化を図っております。

これらのデリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に従い、取引の都度、稟議決裁を受け、残高及び時価等については毎月役員会報告を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、時価を把握し毎月役員会報告を行っており、必要に応じて発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、機動的な設備投資や資金運用等に備え、短期の預金などの手許流動性を潤沢に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。後者は一定の前提条件の下で算定しているため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,117,654	18,117,654	
(2) 受取手形及び売掛金	17,910,521	17,910,521	
(3) 投資有価証券	4,185,806	3,626,511	559,294
満期保有目的の債券	3,482,124	2,922,830	559,294
其他有価証券	703,681	703,681	
(4) 長期性預金	1,000,000	1,000,034	34
資産計	41,213,982	40,654,722	559,260
(5) 支払手形及び買掛金	10,203,321	10,203,321	
(6) 短期借入金	210,000	210,000	
(7) 長期借入金	9,275,000	9,369,932	94,932
負債計	19,688,321	19,783,253	94,932
デリバティブ取引(*)	22,000	22,000	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,305,022	20,305,022	
(2) 受取手形及び売掛金	17,974,358	17,974,358	
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,131,691	4,716,859	414,831
満期保有目的の債券	3,491,241	3,076,410	414,831
其他有価証券	1,640,449	1,640,449	
(4) 長期性預金			
資産計	43,411,072	42,996,241	414,831
(5) 支払手形及び買掛金	10,100,626	10,100,626	
(6) 短期借入金	215,894	215,894	
(7) 長期借入金	8,675,000	8,862,848	187,848
負債計	18,991,520	19,179,369	187,848
デリバティブ取引(*)	10,596	10,596	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格で、満期保有目的の債券は取引金融機関より提示された価格によっております。

(4) 長期性預金

長期性預金(定期預金)の時価については、元利金の合計額を同様の定期預金をした場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また金利スワップの特例処理を適用している変動金利の長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定額も含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(非上場株式に投資)	78,983	134,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	18,102,557	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,910,521	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,500,000	-	2,000,000
長期性預金	-	1,000,000	-	-
合計	36,013,079	2,500,000	-	2,000,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	20,296,161	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,974,358	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,500,000	-	-	2,000,000
合計	39,770,520	-	-	2,000,000

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000	-	-	-	-	-
長期借入金	600,000	600,000	1,185,656	1,185,656	1,185,656	4,518,032
リース債務	47,755	47,755	47,755	-	-	-
合計	857,755	647,755	1,233,411	1,185,656	1,185,656	4,518,032

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	215,894	-	-	-	-	-
長期借入金	600,000	1,185,656	1,185,656	1,185,656	1,185,656	3,332,376
リース債務	47,755	47,755	-	-	-	-
合計	863,649	1,233,411	1,185,656	1,185,656	1,185,656	3,332,376

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	468,456	491,250	22,793
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,013,668	2,431,580	582,088
合計	3,482,124	2,922,830	559,294

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,491,241	1,518,300	27,058
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,000,000	1,558,110	441,890
合計	3,491,241	3,076,410	414,831

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	668,871	121,782	547,089
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	668,871	121,782	547,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,810	37,607	2,797
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,810	37,607	2,797
合計		703,681	159,389	544,291

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,635,627	153,699	1,481,927
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,635,627	153,699	1,481,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,822	5,690	867
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,822	5,690	867
合計		1,640,449	159,389	1,481,060

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	314,873	14,514	61

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	1,619,800	-	22,000

(注) 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	331,819	-	10,596
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	148,635	-	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

2 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社井内物流株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務	820,927千円	873,302千円
ロ．年金資産	700,231	983,624
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	120,695	110,322
ニ．会計基準変更時差異の未処理額		
ホ．未認識数理計算上の差異		
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）		
ト．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	120,695	110,322
チ．前払年金費用		126,975
リ．退職給付引当金（ト－チ）	120,695	16,652

(注) 連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ．勤務費用	70,243千円	71,780千円
ロ．利息費用	11,218	12,095
ハ．期待運用収益	8,011	9,803
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	8,124	127,019
ヘ．過去勤務債務の費用処理額		
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	65,325	52,946

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によって おります。	同左
ロ．割引率	1.5%	1.5%
ハ．期待運用収益率	1.5%	1.4%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	該当事項はありません。	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生時において一括処理 しております。	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	195,654千円	195,329千円
減価償却費	154,936	176,535
賞与引当金	162,499	164,042
資産除去債務	145,224	147,919
未払事業税	100,712	69,381
役員退職慰労引当金	162,467	41,885
退職給付引当金	42,959	6,211
その他	163,429	175,540
繰延税金資産小計	1,127,884	976,845
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,127,884	976,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	193,706	526,508
前払年金費用	-	45,246
繰延ヘッジ損益	8,360	4,026
その他	32,862	27,636
繰延税金負債合計	234,929	603,418
繰延税金資産の純額	892,954	373,426

(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	453,496千円	320,209千円
固定資産 - 繰延税金資産	439,458	57,075
固定負債 - 繰延税金負債	-	3,858

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割等	0.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大阪物流センター敷地の事業用借地権設定契約に基づく原状回復義務並びに当社東京物流センターの建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は契約期間とし、割引率は当該契約期間に見合う国債利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	400,523千円	407,933千円
時の経過による調整額	7,410	7,571
期末残高	407,933	415,504

(賃貸等不動産関係)

当社は大阪市において賃貸用商業ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は166,864千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,031千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,451,125	5,250,613
	期中増減額	200,511	192,418
	期末残高	5,250,613	5,058,194
期末時価		5,172,983	4,617,765

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 前連結会計年度の期末残高は、投資不動産(賃貸用商業ビル)4,686,294千円と、有形固定資産に含めて表示している土地・建物のうち賃貸部分に係る金額564,319千円の合計であります。
 3 当連結会計年度の期末残高は、投資不動産(賃貸用商業ビル)4,513,551千円と、有形固定資産に含めて表示している土地・建物のうち賃貸部分に係る金額544,643千円の合計であります。
 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	有限会社 井内盛英堂	大阪市 北区	5,000	不動産の 賃貸・管理 等	被所有 12.6%	不動産の 賃貸	賃貸料等 の受取	22,460	流動資産 その他 (未収収益)	5,271
									流動負債 その他 (前受収益)	2,165
									固定負債 その他 (預り保証 金)	16,501

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社 井内盛英堂	大阪市 北区	5,000	不動産の 賃貸・管理 等	被所有 12.6%	不動産の 賃貸	賃貸料等 の受取	22,001	流動資産 その他 (未収収益)	2,521
									流動負債 その他 (前受収益)	2,165
									固定負債 その他 (預り保証 金)	16,501

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,924円44銭	2,070円65銭
1株当たり当期純利益金額	149円00銭	167円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	2,855,420	3,209,966
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,855,420	3,209,966
普通株式の期中平均株式数(株)	19,164,122	19,164,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	215,894	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,755	47,755	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,675,000	8,075,000	1.30	平成26年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,510	47,755	-	平成26年6月～ 平成26年12月
その他有利子負債(注)1	61,588	62,048	0.75	-
合計	9,689,853	9,048,453	-	-

- (注) 1 その他有利子負債は、固定負債の「その他」に含まれる、取引保証としての預り保証金等であります。
 2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、利息相当額を含めて連結財務諸表に計上しているため、平均利率の記載を
 していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以
 下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,185,656	1,185,656	1,185,656	1,185,656
リース債務	47,755	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結
 会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規
 定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,323,918	22,372,336	34,235,977	48,128,799
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,280,935	2,068,991	3,475,808	5,260,779
四半期(当期)純利益金額 (千円)	802,932	1,277,597	2,137,788	3,209,966
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.90	66.67	111.55	167.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.90	24.77	44.89	55.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,666,605	19,853,858
受取手形	2 8,667,826	2 8,329,646
売掛金	8,894,308	9,235,259
有価証券	-	1,491,241
商品及び製品	4,356,105	4,220,420
原材料及び貯蔵品	70,316	77,450
前渡金	8,480	28,952
前払費用	86,557	119,938
繰延税金資産	436,116	297,801
その他	140,920	109,838
貸倒引当金	24,241	25,150
流動資産合計	40,302,996	43,739,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,895,144	4,946,943
減価償却累計額	2,608,009	2,772,870
建物（純額）	2,287,135	2,174,073
構築物	88,304	90,304
減価償却累計額	70,789	74,158
構築物（純額）	17,514	16,146
機械及び装置	249,453	275,791
減価償却累計額	205,123	219,099
機械及び装置（純額）	44,330	56,691
車両運搬具	74,527	77,574
減価償却累計額	70,617	73,524
車両運搬具（純額）	3,909	4,050
工具、器具及び備品	1,892,203	1,972,909
減価償却累計額	1,630,622	1,684,565
工具、器具及び備品（純額）	261,580	288,343
土地	3,434,558	3,434,558
リース資産	385,774	385,774
減価償却累計額	230,885	278,865
リース資産（純額）	154,888	106,908
建設仮勘定	22,429	-
有形固定資産合計	6,226,346	6,080,771
無形固定資産		
特許権	625	437
商標権	613	542
ソフトウェア	629,742	1,740,396
ソフトウェア仮勘定	1,660,407	28,565
その他	37,163	37,163
無形固定資産合計	2,328,551	1,807,104

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,264,790	3,774,449
関係会社株式	29,800	29,800
関係会社出資金	800,000	800,000
破産更生債権等	49,857	46,905
長期前払費用	8,325	5,629
繰延税金資産	470,511	86,721
投資不動産	5,001,316	5,001,316
減価償却累計額	315,022	487,765
投資不動産（純額）	4,686,294	4,513,551
長期性預金	1,000,000	-
その他	438,426	543,117
貸倒引当金	50,825	47,873
投資その他の資産合計	11,697,180	9,752,301
固定資産合計	20,252,078	17,640,177
資産合計	60,555,074	61,379,434
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 547,008	² 484,821
買掛金	9,348,950	9,235,475
短期借入金	600,000	600,000
リース債務	47,755	47,755
未払金	686,904	812,420
未払費用	172,344	136,763
未払法人税等	1,329,000	824,654
前受金	2,686	6,555
預り金	18,593	16,680
前受収益	22,512	27,195
賞与引当金	416,893	412,514
その他	247,067	6,795
流動負債合計	13,439,715	12,611,634
固定負債		
長期借入金	8,675,000	8,075,000
リース債務	95,510	47,755
退職給付引当金	104,908	-
役員退職慰労引当金	431,435	114,132
資産除去債務	407,933	415,504
その他	287,996	315,672
固定負債合計	10,002,783	8,968,064
負債合計	23,442,498	21,579,698

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	26,400,000	28,200,000
繰越利益剰余金	2,857,723	3,148,916
利益剰余金合計	29,417,050	31,508,243
自己株式	3,213,138	3,213,379
株主資本合計	36,748,411	38,839,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350,524	953,802
繰延ヘッジ損益	13,640	6,569
評価・換算差額等合計	364,164	960,372
純資産合計	37,112,575	39,799,736
負債純資産合計	60,555,074	61,379,434

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 46,080,644	1 46,896,456
売上原価		
商品期首たな卸高	3,970,616	4,356,105
当期商品仕入高	32,290,881	32,506,093
当期加工商品原価	311,518	283,719
合計	36,573,016	37,145,917
他勘定振替高	2 36,733	2 33,050
商品期末たな卸高	4,356,105	4,220,420
売上原価合計	32,180,178	32,892,446
売上総利益	13,900,466	14,004,010
販売費及び一般管理費	3, 4 8,429,347	3, 4 8,847,736
営業利益	5,471,119	5,156,274
営業外収益		
受取利息	92,574	28,897
有価証券利息	59,793	59,697
受取配当金	5 74,610	5 37,741
不動産賃貸料	185,973	274,746
その他	64,910	23,514
営業外収益合計	477,862	424,597
営業外費用		
支払利息	151,875	116,899
不動産賃貸原価	338,086	284,924
その他	507,908	28,423
営業外費用合計	997,870	430,247
経常利益	4,951,110	5,150,624
特別利益		
投資有価証券売却益	14,514	-
特別利益合計	14,514	-
税引前当期純利益	4,965,624	5,150,624
法人税、住民税及び事業税	2,024,745	1,812,458
法人税等調整額	174,413	192,949
法人税等合計	2,199,159	2,005,407
当期純利益	2,766,465	3,145,216

【加工商品原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
部品費	196,374	63.0	158,888	56.0
経費 4	115,144	37.0	124,830	44.0
当期加工商品原価	311,518	100.0	283,719	100.0

(注) 1 加工商品とは、部品に表面洗浄加工をすることにより、無塵処理した商品のことをいい、加工商品原価とは、加工を施した部品費も含めたところの総合原価のことです。

2 部品とは、表面洗浄加工前の商品のことであり、加工せずとも商品として売却可能なものであります。

3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算によっております。

4 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	千円	千円
業務委託費	62,246	59,337
備品消耗品費	25,320	24,229
減価償却費	13,687	20,014

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	159,327	159,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,600,000	26,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000
当期変動額合計	1,800,000	1,800,000
当期末残高	26,400,000	28,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,619,495	2,857,723
当期変動額		
剰余金の配当	728,237	1,054,023
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000
当期純利益	2,766,465	3,145,216
当期変動額合計	238,227	291,193
当期末残高	2,857,723	3,148,916
自己株式		
当期首残高	3,212,980	3,213,138
当期変動額		
自己株式の取得	157	241
当期変動額合計	157	241
当期末残高	3,213,138	3,213,379

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	34,710,342	36,748,411
当期変動額		
剰余金の配当	728,237	1,054,023
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,766,465	3,145,216
自己株式の取得	157	241
当期変動額合計	2,038,069	2,090,951
当期末残高	36,748,411	38,839,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	225,058	350,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,465	603,278
当期変動額合計	125,465	603,278
当期末残高	350,524	953,802
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,092	13,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,452	7,070
当期変動額合計	2,452	7,070
当期末残高	13,640	6,569
純資産合計		
当期首残高	34,951,492	37,112,575
当期変動額		
剰余金の配当	728,237	1,054,023
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,766,465	3,145,216
自己株式の取得	157	241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,013	596,208
当期変動額合計	2,161,082	2,687,160
当期末残高	37,112,575	39,799,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

建物以外 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

每期均等償却しております。

(5) 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

建物以外 10～15年

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

b ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしましたので、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度における「為替差損」は461,817千円であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
ニッコー・ハンセン株式会社	210,000千円	215,894千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	706,690千円	701,007千円
支払手形	91,149	138,315

(損益計算書関係)

1 売上高のうち、加工商品の売上高

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
加工商品の売上高	518,209千円	492,500千円

2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	36,047千円	33,050千円
工具、器具及び備品	686	-

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃及び保管費	2,082,188千円	2,233,442千円
広告宣伝費	472,724	698,924
貸倒引当金繰入額	19,571	18,751
役員報酬・給与及び賞与	2,162,944	2,073,128
賞与引当金繰入額	416,893	410,687
退職給付費用	64,313	47,503
役員退職慰労引当金繰入額	104,081	21,697
福利厚生費	446,144	477,386
減価償却費	350,057	278,962
不動産賃借料	420,717	395,363
ソフトウエア償却	260,098	506,978

おおよその割合

販売費	42%	44%
一般管理費	58%	56%

4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	23,178千円	23,110千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	64,500千円	26,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,523,962	98		1,524,060
合計	1,523,962	98		1,524,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,524,060	130		1,524,190
合計	1,524,060	130		1,524,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

東京物流センターにおけるマテハン設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	94,424千円	87,365千円	7,058千円
ソフトウェア	106,666	97,777	8,888
合計	201,090	185,142	15,947

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	94,424千円	94,424千円	-千円
ソフトウェア	106,666	106,666	-
合計	201,090	201,090	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,630千円	-千円
1年超	-	-
合計	16,630	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	42,063千円	16,707千円
減価償却費相当額	40,218	15,947
支払利息相当額	715	77

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	291,378千円	245,080千円
1年超	1,060,859	815,778
合計	1,352,237	1,060,859

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額29,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額29,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	195,654千円	195,329千円
減価償却費	154,936	176,535
賞与引当金	158,419	156,755
資産除去債務	145,224	147,919
未払事業税	94,067	68,899
役員退職慰労引当金	161,616	40,631
退職給付引当金	37,347	-
その他	194,290	197,941
繰延税金資産合計	1,141,557	984,012
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	193,706	526,508
前払年金費用	-	41,333
繰延ヘッジ損益	8,360	4,026
その他	32,862	27,620
繰延税金負債合計	234,929	599,489
繰延税金資産の純額	906,628	384,522

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割等	0.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大阪物流センター敷地の事業用借地権設定契約に基づく原状回復義務並びに当社東京物流センターの建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は契約期間とし、割引率は当該契約期間に見合う国債利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	400,523千円	407,933千円
時の経過による調整額	7,410	7,571
期末残高	407,933	415,504

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,936円57銭	2,076円80銭
1株当たり当期純利益金額	144円36銭	164円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	2,766,465	3,145,216
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,766,465	3,145,216
普通株式の期中平均株式数(株)	19,164,122	19,164,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エス・エム・エス	4,200	1,126,440
		(株)ケア21	1,600	423,680
		(株)エル・エム・エス	500	76,000
		(株)アルファパーチェス	725	58,000
		(株)りそなホールディングス	80,600	39,332
		(株)高松コンストラクショングループ	12,000	16,716
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	16,170
		(株)鳥羽洋行	3,000	5,805
		日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,627
		(株)T&Dホールディングス	3,800	4,316
		その他 4銘柄	7,765	3,361
		計	162,370	1,774,449

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三菱ケミカルホールディングス 2013年満期ユーロ円建保証付取得 条項付転換社債型新株予約権付社債	500,000	488,655
		アトランティックキャピタル・イン ターナショナル・リミテッド ユーロ円建クレジットリンク債	1,000,000	1,002,585
		小計	1,500,000	1,491,241
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券(株) 早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
		シティグループ証券(株) 早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
		小計	2,000,000	2,000,000
		計	3,500,000	3,491,241

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,895,144	57,891	6,092	4,946,943	2,772,870	168,236	2,174,073
構築物	88,304	2,000	-	90,304	74,158	3,368	16,146
機械及び装置	249,453	26,338	-	275,791	219,099	13,976	56,691
車両運搬具	74,527	3,047	-	77,574	73,524	2,906	4,050
工具、器具及び備品	1,892,203	158,559	77,853	1,972,909	1,684,565	128,500	288,343
土地	3,434,558	-	-	3,434,558	-	-	3,434,558
リース資産	385,774	-	-	385,774	278,865	47,980	106,908
建設仮勘定	22,429	14,345	36,775	-	-	-	-
有形固定資産計	11,042,394	262,182	120,721	11,183,855	5,103,084	364,968	6,080,771
無形固定資産							
特許権	1,500	-	-	1,500	1,062	187	437
商標権	715	-	-	715	172	71	542
ソフトウェア	2,268,077	1,622,730	344,295	3,546,512	1,806,115	496,767	1,740,396
ソフトウェア仮勘定	1,660,407	29,300	1,661,142	28,565	-	-	28,565
その他	37,163	-	-	37,163	-	-	37,163
無形固定資産計	3,967,862	1,652,030	2,005,438	3,614,455	1,807,350	497,026	1,807,104
長期前払費用	31,446	276	6,034	25,688	20,059	1,802	5,629
投資不動産	5,001,316	-	-	5,001,316	487,765	172,743	4,513,551

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システム 1,529,508千円
 (ソフトウェア仮勘定からの振替1,479,134千円含む)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	75,066	55,667	20,794	36,916	73,023
賞与引当金	416,893	412,514	416,893	-	412,514
役員退職慰労引当金	431,435	21,697	339,000	-	114,132

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額(23,544千円)及び貸倒懸念債権の減少取崩額(109千円)並びに債権の一部回収による戻入額(13,263千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,165
預金	
当座預金	438,110
普通預金	1,507,582
定期預金	17,900,000
小計	19,845,692
合計	19,853,858

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)池田理化	454,657
オザワ科学(株)	189,873
正晃(株)	165,395
(株)ムトウ	132,285
(株)旭製作所	113,073
その他(株)京都タカオシン他1,057社)	7,274,361
合計	8,329,646

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	2,428,433
5月	2,278,493
6月	2,291,446
7月	1,230,164
8月	91,532
9月	9,576
合計	8,329,646

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルファパーチェス	364,704
(株)スズケン	313,088
(株)池田理化	309,822
日立プロキュアメントサービス(株)	237,424
中山商事(株)	206,469
その他(理科研(株)他3,306社)	7,803,748
合計	9,235,259

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,894,308	49,585,220	49,244,269	9,235,259	84.21	66.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
科学機器・装置	1,903,199
科学器具・消耗品	1,559,874
看護・介護用品	757,347
合計	4,220,420

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	49,367
包装資材	5,204
その他	22,879
合計	77,450

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックヘルスケア(株)	34,125
(株)島津製作所	32,283
(株)シンコー	31,514
富士インパルス販売(株)	24,665
アラム(株)	17,678
その他(関東化学(株)他131社)	344,554
合計	484,821

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	132,818
5月	138,552
6月	106,218
7月	107,231
合計	484,821

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	4,373,032
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	227,929
田中精機(株)	142,049
小津産業(株)	120,361
(株)共立理化学研究所	74,482
その他(東和科学(株)他1,738社)	4,297,620
合計	9,235,475

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	5,425,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,650,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
合計	8,075,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.as-1.co.jp)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	所有株式数が100株以上の株主様お1人につき「アズワン グルメセレクション(有名百貨店 選択型グルメギフト3,000円相当)」(基準日9月末日)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第51期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動) の規定に基づく臨時報告書 平成24年8月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動) の規定に基づく臨時報告書 平成24年8月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義 則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズワン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズワン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。